

令和6年度

手賀沼農地防災事業

手賀第二排水機場除塵機製作据付工事

特 別 仕 様 書

(当初)

関東農政局手賀沼農地防災事業所

第1章 総 則

手賀沼農地防災事業手賀第二排水機場除塵機製作据付工事の施工に当たっては、農林水産省農村振興局制定「施設機械工事等共通仕様書」（以下「共通仕様書（施）」という。）及び「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書（土）」という。）に基づいて実施する。

同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

第2章 工事内容

1. 目 的

本工事は、手賀沼農地防災事業計画に基づき、手賀第二排水機場に除塵設備を新設するものである。

2. 工事場所

千葉県柏市千間橋地内

3. 工事概要

本工事は、手賀第二排水機場除塵設備の製作据付工事で、その概要は次のとおりである。

(1) 除塵機	水路高 6.300m、幅 1.200m	2 基
	水路高 6.300m、幅 3.200m	3 基
(2) 水平ベルトコンベヤ		1 基
(3) 付帯設備（点検架台）		1 式
(4) 操作設備		1 式

4. 工事数量

別紙「工事数量表」のほか、第10章設計、第11章構造及び製作、第13章電気通信設備に示すとおりである。

5. 施工範囲

(1) 本工事の施工範囲は、第2章第3項の工事概要に示す設備の設計、製作、輸送、据付及び総合試験運転調整までの一切とする。

(2) 次に示すものは本工事の施工対象外とする。

- 1) 仮締切工事
- 2) 資機材の現場搬入道路の設置・撤去及び補修工事
- 3) 責任分界点までの引込外線工事
- 4) 屋内外照明設備工事
- 5) 手賀第二排水機场上屋新築工事

第3章 施工条件

1. 工程制限

据付工事は、令和7年9月1日より着手可能である。また、遊水池内の工事は、令和7年12月1日まで完了させるものとする。

2. 工事期間中の休業日

工事期間中の休業日は次のとおりとする。

- (1) 工場製作の工事期間には、休日4週8休を見込んでいる。
- (2) 現場施工期間には、雨天、休日等14日を見込んでいる。

（なお、休日等は土曜日、日曜日、祝日、年末年始休暇である）

3. 施工しない日

原則、土曜日及び日曜日、大型連休、夏季休暇、年末年始休暇とし、期間を設定し監督職員に提出するものとする。

ただし、週休2日の取得に要する費用の計上の試行工事のうち週休2日の実施に取り組む工事については、提出する実施計画書によるものとする。

なお、冬季期間の気温条件等により上記の施工しない日においてやむをえず施工が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。

4. 施工しない時間帯

原則、平日の午後17時から午前8時まで。

なお、冬期間の気象条件等により上記の施工しない時間帯においてやむをえず施工が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。

5. 現場技術員

本工事は、共通仕様書（施）第1章1－1－11に規定している現場技術員を配置する。氏名等については、別に通知する。

第4章 現場条件

1. 関連工事

本工事に関連する工事として、次に示す工事を予定しているので、監督職員及び関係する工事の責任者と十分な連絡・協議、打合せを行い、工程調整を密に行わなければならない。

（1）令和5年度 手賀第二排水機場改修工事

（令和5年12月1日～令和8年2月27日）

（2）令和5年度 手賀第二排水機場ポンプ設備製作据付工事

（令和5年12月15日～令和8年2月27日）

2. 既設設備との受渡し条件

除塵設備の電気設備は、ポンプ設備で設置する補器盤から受電するものとする。

3. 現場搬入路

現場へは、車両総重量20tトレーラの進入が可能である。

4. 第三者に対する措置

（1）騒音・振動対策

本工事の施工にあたっては、騒音、振動等の対策に十分配慮するとともに、工事の円滑な進捗に努めなければならない。

（2）保安対策

本工事における交通誘導警備員は計上していないが、現地の交通状況等により必要な場合は、監督職員と協議するものとする。

（3）その他

既設構造物及び第三者に損害を与えた場合は、受注者の責任で処理するものとする。

5. 関係機関との調整

本工事の施工にあたり必要な協議及び届け出等は、受注者の責任において処理するものとし、協議の結果は監督職員に報告するものとする。

第5章 提出図書等

1. 承諾図書

共通仕様書（施）第1章1－1－6に示す実施仕様書・計算書及び詳細図の提出は工事の始期から120日以内に提出するものとする。また、承諾・不承諾は提出があった日から30日以内に文書で通知するものとする。

2. 施工図

受注者は、施工図が第三者の有する著作権を侵害し、発注者が著作権法に従い第三者に損害の回復等の処置を講じなければならないときは、発注者にかわり、その損害を負担し、又は回復等の処置を講ずるものとする。

第6章 仮 設

1. 工事用電力

据付工事に使用する電力設備及び電力料金は受注者の負担とする。

2. 水替工

本工事において、水替対策費は計上していないが、水替対策が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。ただし、局部的な小水替は受注者が行うものとする。

第7章 工事用地等

1. 発注者が確保している用地

発注者が確保している工事用地及び工事施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）は、別に監督職員が示す。

2. 工事用地等の使用及び返却

工事用地等以外の用地が、受注者の都合により必要となった場合は、一切を受注者の責任により処理するものとするが、借地する場合及び返還する場合は、発注者に報告するものとする。

第8章 貸与する資料等

1. 貸与する資料

本工事の設計・施工において関連する次の資料は貸与する。

- (1) 資 料 名 令和3年度 手賀沼農地防災事業
手賀第二揚排水機場ポンプ設備等実施設計業務
- (2) 貸与機関 工事契約から工事完成まで
- (3) 返納場所 関東農政局手賀沼農地防災事業所
- (4) 貸与条件 貸与資料の内容については、発注者の許可なく他に公表してはならない。

第9章 試運転調整

試運転調整の実施にあたっては、事前に詳細な実施計画書を作成し、監督職員に提出して承諾を得るものとする。

第10章 設 計

1. 一般事項

- (1) 受注者は、本章に示す設計条件等に基づき設計図書及び第8章第1項の貸与する資料等について照査し、設備の製造設計を行うものとする。
- (2) 土地改良事業計画設計基準、関係する諸基準及び規格を遵守し、設計条件及び設置条件に対して十分な強度、性能及び機能を有するものとする。

- (3) 耐久性及び安全性ならびに維持管理を考慮した構造とする。
- (4) 運転が確実で操作の容易なものとする。
- (5) 設計、製作、据付に当たって特許等を使用する場合はその詳細を明記するものとする。

2. 設計諸元

本除塵機の設備計画は、次の条件により設計するものとする。

(1) 水路条件

1) 側壁天端高	YP+3.000m
2) 水路底高	YP-3.300m
3) 洪水時スクリーン前面水位	YP+1.460m
4) 水路断面	常時排水兼用ポンプ 幅 1.200m×高 6.300m
	洪水排水ポンプ 幅 3.200m×高 6.300m

(2) 水理条件

1) 流量	$Q_{\max}=10.020\text{m}^3/\text{s}$
-------	--------------------------------------

(3) 塵芥の種類

1) 種類	草類、樹木等
2) 処理する固形の大きさ	最小 50 mm程度
3) 処理能力	最大 $30.10\text{m}^3/\text{hr}$

(4) 除塵機本体

1) 形式	レーキ形定置回転式 (背面降下前面掻揚)
2) 設置台数	常時排水兼用ポンプ用 2基
	洪水排水ポンプ用 3基
3) 掻揚能力	常時排水兼用ポンプ用 $7.6\text{m}^3/\text{hr}$
	洪水排水ポンプ用 $39.4\text{m}^3/\text{hr}$
4) レーキ速度	5 m/min 以上
5) レーキ数	4段
6) 特定外来生物除去用爪	
	常時排水兼用ポンプ用 1 レーキあたり 2本
	洪水排水ポンプ用 1 レーキあたり 6本
7) 電動機	常時排水兼用ポンプ用 1.5kW
	洪水排水ポンプ用 3.7kW

(5) スクリーン

1) 形式	バースクリーン
2) 設置台数	常時排水兼用ポンプ用 2台
	洪水排水ポンプ用 3台
3) 傾斜角度	75°
4) 有効面積	常時排水兼用ポンプ用 幅 0.900m×高 5.862m
	洪水排水ポンプ用 幅 2.900m×高 5.862m
5) バース寸法	板厚 9mm×幅 75mm
6) 内外水位差	1.000m

(6) ベルトコンベヤ

1) 形式	水平ベルトコンベヤ
2) 設置台数	1台

- | | |
|---------|-------------|
| 3) ベルト幅 | 0.750m |
| 4) 軸心距離 | 18.000m |
| 5) 運搬能力 | 71.74 kg/hr |
| 6) 搬出速度 | 24m/min |
| 7) 電動機 | 1.5kW |

(7) 土木構造物の荷重条件

土木構造物の荷重条件は下表を満足していることを確認すること。

荷重名称	記号	機器荷重	
		静荷重 (kN)	動荷重 (kN)
常時排水兼用ポンプ用除塵機上部荷重	W_{JA1}	24.5	36.8
常時排水兼用ポンプ用除塵機下部荷重	W_{JB1}	36.8	55.3
常時排水兼用ポンプ用スクリーン水平荷重	P_1	—	7.6
洪水排水用ポンプ用除塵機上部荷重	W_{JA2}	26.5	39.7
洪水排水用ポンプ用除塵機下部荷重	W_{JB2}	39.7	60.4
洪水排水用ポンプ用スクリーン水平荷重	P_2	—	20.2
操作台荷重 (端部)	W_{JD1}	4.2	—
操作台荷重 (中央)	W_{JD2}	8.4	—
水平ベルトコンベヤ荷重	W_{JC}	2.9	4.0

3. 周囲条件

- | | |
|--------|---------|
| (1) 気温 | −5℃～40℃ |
| (2) 水質 | 淡水 |

4. 材質

- (1) 主要材料は、JIS規格品又は同等以上とする。

材 料 名	規 格	適 用
除塵機		
レーキガイド	SS400・SUS304	気中部
	SUS304	水中部
軌条	SUS304	
連動軸	SUS304	
レーキ	SUS304	
レーキチェーン	SUS304	
スプロケット	FCD600	
エプロン	SUS304	
架台	SS400	
スクリーン		
スクリーンバー	SUS304	
受軸	SUS304	
水平ベルトコンベヤ		
フレーム	SS400	
スカート	SUS304	
プーリ類	SUS304	

プーリ軸	SUS304	
歩廊		
主桁	SS400	
床板	SS400	
手摺	STK400	

- (2) 主要個所の使用材料は、構造計算の結果、決定する。
- なお、製鉄所のミルシート又は引張試験成績書等を提出し監督職員の承諾を受ける。
- (3) 除塵設備の各部の強度は十分な安全率をとるものとし、腐食摩耗のおそれがある部材については、余裕厚を考慮するものとする。
- (4) 製作に使用する鋼材等は、特に指定するもの以外は鋼構造物計画設計技術指針（除塵設備編）に準拠する。

第11章 構造及び製作

1. 一般事項

- (1) 本設備の製作に必要な機器及び材料は、共通仕様書（施）第2章「機器及び材料」及び第7章「除塵設備」によるものとする。
- (2) 本設備の構造及び製作は、共通仕様書（施）第3章「共通施工」及び第7章「除塵設備」によるものとする。
- (3) 本設備は、共通仕様書（施）第7章「除塵設備」によるものとするが、受注者の新技術及び新製品等があれば提案を行うことが可能である。
- (4) 除塵機主要部は運転開始から長期の運転に耐えうる構造とすること。

2. スクリーン

- (1) スクリーンの自重及び水位によるたわみは支間の800分の1以下とする。
- (2) スクリーンの損失水頭は、0.100m以内とし、受桁は水理損失の無い部材断面とする。

3. 除塵機

- (1) 本体スクリーンの前面下部には補助スクリーンを設けるほか、除塵機の停止時には、レーキが下降しないようブレーキを設けるものとする。
- (2) 水中部における回転・摺動部及び空中部における主要軸受部は、無給油構造とする。
- (3) 駆動軸には、安全装置としてトルクリミッター等の過負荷防止装置を設けるとともに、必要な保護継電器を設けるものとする。

4. コンベヤ

- (1) 搬送用コンベヤは、塵芥落下による衝撃・腐食・摩擦に十分耐え、ゴミの飛散を防止する構造とする。
- (2) ベルトコンベヤのローラは、自動調芯形とし、ベルトの蛇行を極力防止する構造とする。
- (3) 駆動用プーリはゴムライニングを施し、スリップが少なく動力の伝導効率のよいものとする。
- (4) コンベヤベルトはエンドレス加工を施したものとし、テールプーリにはテークアップ機構を設けるものとする。
- (5) 安全対策として非常停止引綱スイッチを設けるものとする。

5. 予備品・付属品

(1) 付属品

1) 保守工具

1式

2) グリスポンプフレキシブルホース付き		1 個
(2) 予備品		
1) グリスポンプ用グリス	No.1	1 本
2) レーキチェーン（ローラ付）		1 式

第 12 章 運転操作・制御方式

1. 運転管理

機側及び遠隔（操作室）における運転管理の内容は別紙 1 「管理項目表」のとおりとする。
信号等情報の受渡し方法は、次による。

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 監視信号 | 無電圧接点信号 |
| (2) アナログ計測信号 | DC 4～20mA |
| (3) 制御信号 | 有電圧接点信号 |

2. 運転操作

除塵設備の運転操作内容は、別紙 2 「運転操作要領」のとおりとする。

第 13 章 電気通信設備

1. 一般事項

- (1) 高圧受変電設備、低圧動力設備に関する一般仕様は、「電気設備標準機器仕様書」（令和元年 7 月農林水産省農村振興局）に準ずるものとする。各設備、機器、器具ごとの仕様、適用規格等（JIS、JEC、JEM 等）は、共通仕様書（施）及び関係諸基準に準ずるものとする。
- (2) 使用する機器、器具等は日本国内で調達可能なものとする。
- (3) 外部から引込み又は引出す電源線・信号線等の接続部には、避雷器等を設置し雷害対策を行うものとする。
- (4) 回路構成等
 - 1) 除塵設備の主回路及び制御回路を内蔵し、かつ簡単な回路設計を基本とする。
 - 2) 盤内照明は蛍光灯とし、ドアスイッチにより点滅するものとする。
 - 3) スペースヒータはスナップスイッチ及びサーモスタットにより、入切する。
 - 4) 遠隔操作は関連工事の手賀第二排水機場ポンプ設備製作据付工事で設置する補器盤から行えるものとし、信号の受渡しは、第 12 章によるものとする。
- (5) 指示計及び表示灯
 - 1) 電圧計、電流計は広角形とし、電流計は各モーターに対応させる。
 - 2) 状態表示及び故障表示は集合表示としランプテストができるものとする。
 - 3) 計器類及び表示等は外部より見やすい位置に配置するものとする。
- (6) 設置場所

機側操作盤は、操作、保守点検及び修理を原則として前面からできる構造とし、除塵設備動作の確認が容易で機器の搬入搬出に支障のない場所に設置する。

2. 設備概要

- (1) 電源は、関連工事の手賀第二排水機場ポンプ設備製作据付工事で設置する補器盤より供給する。
- (2) 水平ベルトコンベヤの運転操作は、除塵機機側操作盤で行えるものとする。

3. 負荷設備等

- (1) 除塵機機側操作盤

1) 形式	屋外自立閉鎖形（扉一前面）	
2) 材質	SUS 製	
3) 用途	除塵機	5 基
	コンベヤ	1 台
4) 盤面取付器具		
① 交流電流計		6 個
② 交流電圧計		1 個
③ 状態表示器		1 式
④ 故障表示器		1 式
⑤ 操作切替スイッチ	単独－自動	1 個
⑥ 押釦スイッチ	正転、停止、寸逆	5 組
	正転、停止、逆転	1 組
	故障復帰、警報停止、ランプテスト	3 個
	非常停止	1 個
⑦ 子扉スイッチ	機側－遠隔	
	操作子扉により、開：機側、閉：遠方とする。	
5) 盤内収納機器		
① 漏電遮断機	ELCB 3P 50AF	4 個
② 配線用遮断器	MCCB 3P100AF	1 個
	MCCB 2P 50AF	3 個
③ 可逆電磁接触器		6 個
④ 3 要素継電器		3 個
⑤ 進相コンデンサ	100 μ F	1 個
	75 μ F	2 個
⑥ 計器用変流器	15／5 A	1 個
	10／5 A	2 個
⑦ 零相変流器		
⑧ 漏電継電器		1 個
⑨ 単相変圧器		1 個
⑩ スペースヒータ		1 式
⑪ 盤内照明灯		1 式
⑫ 補助継電器		1 式
⑬ 限時継電器		1 式
⑭ その他必要なもの		1 式
(2) 予備品		
1) ヒューズ	常用数の 10%（最低 1 個）	
2) ランプ	常用数の 10%（最低 1 個）	
3) LED ランプ	常用各種ごとに 1 個	
4) 補助継電器	常用各種ごとに 1 個	
5) 予備品収納箱		1 箱

1. 一般事項

- (1) 外注品の塗装仕様についてはメーカー標準仕様とし、塗装色は青系とする。
なお、電気盤の塗装色は、5 Y 7 / 1 とする。
- (2) 塗装は各部の塗装仕様により施工するものとし、搬入据付等により塗膜の損傷が生じた場合は正規の塗装と同等以上の補修塗装を行い、仕上げるものとする。
- (3) ステンレス部材及びコンクリート埋設部は、塗装を行わないものとする。
なお、ステンレス部材は酸洗いを十分に行うものとする。

2. 施工方法

- (1) 塗装作業は、鋼材表面の素地調整を十分に行った後に実施し、一次プライマー及び各層の塗り重ねは塗装系に応じた塗装間隔を守り、各層ごとに色分けを行い施工するものとする。
- (2) 現場溶接部及び工場での塗り残し部の塗装は、現場補修等を行い、塗装を仕上げるものとする。

3. 塗装仕様

ステンレス部材以外の部材については、下表のとおりとするが、これによりがたい場合は監督職員と協議するものとする。

施工場所	工 程	塗 料	標準塗膜	塗装方法
工場	素地調整	1 種ケレン		
	1 次プライマー	長曝形エッチングプライマー (有機)	15 μ m	エアレススプレー
	第 1 層	溶融亜鉛めっき	HDZT 77	

第 15 章 据 付

受注者は設計変更が生じ、契約変更に必要な測量・設計図書の作成を監督職員から指示された場合は、それに応ずるものとする。

なお、その経費については別途協議するものとする。

1. 一般事項

据付は、共通仕様書（施）第 3 章第 7 節から第 13 節及び第 7 章第 5 節によるものとし、特記及び追加事項は次によるものとする。

2. 据付基準点

本工事の据付基準点は、図面に示す手賀第二機場水準点（YP+3.133m）を使用するものとする。

3. 機械設備

- (1) 設備の配置は、操作及び保守点検が容易なように配置するものとする。
- (2) 箱抜き等の別途施工時の際、受注者はこの施工に立会いし、確認する。
- (3) 設備の据付に重機械を使用する場合は、既設構造物に損傷を与えないように留意するものとする。
- (4) 除塵機の据付に当たっては、損傷を与えないようにかつ機能を十分に発揮できるように正確に据付けなければならない。

4. 電気設備

- (1) 電気設備の配置は、操作及び保守点検が容易な配置となるよう配慮する。

- (2) 電気盤、電気設備用配管類の据付は、地震時における水平移動・転倒等の事故を防止するため、法令・基準等に準拠した耐震計算を行い、監督職員の承諾を受け施工するものとする。

なお、電気盤については、日本電機工業会（JEMA）技術資料「配電盤・制御盤の耐震設計指針（JEM-TR144）」、電気設備用配管類については、日本建築センター「建築設備耐震設計・施工指針」を使用する。また、耐震クラスは「電気設備計画設計技術指針」に示すAクラス以上とする。

- (3) 電線等は、負荷等に対して適切な電気特性を有するものを使用し、ねじれ等が生じないように、また、強い張力などを与えないように慎重に入線及び配線を行う。また、端末には適当な大きさの端末処理材及び接続端子等を設け、色分け線、名札等により判別可能な状態で配線するものとする。

- (4) 電線等を地中埋設する場合は、その位置が明確になるようにしなければならない。

- (5) 電気設備を固定するアンカーボルトに、あと施工アンカーを使用する場合は、おねじ形の金属拡張アンカー又は接着系アンカーを使用するものとする。

なお、めねじ形の金属拡張アンカーは原則として使用しないものとする。

5. 据付材料

本工事で据付時に使用する主要材料は、共通仕様書（施）第2章によるものとし、特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

(1) 規格及び品質

本工事で据付時に使用する主要材料の規格及び品質は下記によるものとする。

1) コンクリート

コンクリートはレディーミクストコンクリートとし、種類は次のとおりとする。

種 類	呼び強度 (N/mm ²)	スラブ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	W/C (%)	セメントの 種類	使用目的
鉄筋 コンクリート	21	12	25	60 以下	BB	塵芥ピット
無筋 コンクリート	18	8	25	65 以下	BB	捨てコンクリート

※粗骨材最大寸法 25mm は、地域的に骨材の入手が困難な場合 20mm の使用を可能とする。

2) 見本又は資料の提出

下記に示す据付材料は、使用前に下記の資料を監督職員に提出するものとする。

据付材料名	提出資料
コンクリート	配合計画書・試験成績書
電線及び電線管等	カタログ等
アンカーボルト	カタログ、試験成績書

6. 特定建設資材の分別解体等

	工 程	作業内容	分別解体等の方法
工程ごとの作業	①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

内容及び解体方法	④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品 (除塵機設備等)	本体付属品の工事 ■有 □無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 (電気設備)	その他 ■有 □無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

第16章 試験及び検査

1. 検査又は確認（施工段階確認）

- (1) 本工事の施工段階確認は、「施設機械工事等施工管理基準 第1編 共通編 第1章出来形及び品質の確認事項と実施時期」に示すとおりである。ただし、確認時期・頻度については、監督職員の指示により変更する場合がある。
- (2) (1)に示す以外の工種は、自主検査記録を確認する場合があるので、監督職員が求めた場合、これに応じなければならない。
- (3) 工場で行う施工段階確認は、日本国内の工場で行うものとする。

2. 中間技術検査

- (1) 発注者から中間技術検査を実施する旨、通知を受けた場合は従わなければならない。
- (2) 中間技術検査を受ける場合、あらかじめ監督職員から指示する出来形図及び出来形数量内訳書を作成し、監督職員へ提出しなければならない。
- (3) 契約図書により義務づけられた工事記録写真、出来形管理資料、工事関係図及び工事報告書等の資料を整備し、中間技術検査を命ぜられた職員（以下「技術検査職員」という。）から提示を求められた場合は従わなければならない。
- (4) 技術検査職員から修補を求められた場合は従わなければならない。
- (5) 中間技術検査又は修補に要する費用は、受注者の負担とする。

3. 既済部分検査

受注者は、既済部分検査により確認した出来形部分の引き渡しは行わないものとし、引き渡しまで善良な管理を行うものとする。

第17章 施工管理等

1. 主任技術者等の資格

主任技術者または監理技術者は、次に示す資格を有するものでなければならない。

ア 主任技術者

建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する者であること。

イ 監理技術者

- ① 建設業法第15条第2号イ、ロ又はハに該当する者であること。
- ② 監理技術者資格者証を有する者であること。

ただし、監理技術者資格証を平成16年3月1日以降に交付されている場合は、講習修了証についても有する者であること。

2. 施工管理

施工管理は、農林水産省農村振興局制定「施設機械工事等施工管理基準」及び共通仕様書（施）による。

なお、これらに定められていない事項については、受注者の基準によるが、この場合はあらかじめ監督職員の承諾を得るものとする。

3. 工事写真における黒板情報の電子化

黒板情報の電子化は、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化を図るものである。

受注者は、工事契約後に監督職員の承諾を得たうえで黒板情報の電子化を行うことができる。黒板情報の電子化を行う場合、受注者は、以下の（１）から（４）によりこれを実施するものとする。

（１）使用する機器・ソフトウェア

受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「機器等」という。）は、「施設機械工事等施工管理基準 第１編 共通編 第２章撮影記録による施工管理」に示す項目の電子的記入ができるもので、かつ「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載する基準を用いた信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用するものとする。

（２）機器等の導入

- １）黒板情報の電子化に必要な機器等は、受注者が準備するものとする。
- ２）受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器等を選定し、監督職員の承諾を得なければならない。

（３）黒板情報の電子的記入に関する取扱い

- １）受注者は、（１）の機器等を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよいこととする。
- ２）本工事の工事写真の取扱いは、「施設機械工事等施工管理基準 第１編 共通編、第２章撮影記録による施工管理」及び「電子化写真データの作成要領（案）」によるものとする。
なお、上記１）に示す黒板情報の電子的記入については、「電子化写真データの作成要領（案）６ 写真編集等」に示す写真編集には該当しないものとする。

（４）写真の納品

受注者は、（３）に示す黒板情報の電子化を行った写真を、工事完成時に発注者へ納品するものとする。

なお、受注者は納品時に URL (http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html) のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアを用いて、黒板情報を電子化した写真の信憑性確認を行い、その結果を監督職員へ提出するものとする。

（５）費用

機器等の導入に要する費用は、従来の黒板に代わるものであり、技術管理費の写真管理に要する費用に含まれる。

4. 工事現場等における遠隔確認について

- （１）本工事は、施工段階確認、材料検査、立会等による確認を受注者が動画撮影用カメラにより撮影した映像と音声を監督職員等に同時配信し、双方向通信により会話をしながら監督職員等がモニター上で工事現場等の確認（以下「遠隔確認」という）を行う工事である。
- （２）遠隔確認の活用は、別紙３の「工事現場等における遠隔確認に関する実施要領」によるものとする。
- （３）農林水産省が推奨する Web 会議システムは、Microsoft Teams である。

- (4) 通信環境が整わない現場や遠隔確認が非効率となる場合も想定されることから、受発注者の協議により遠隔確認の適用・不適用を決定するものとする。

第18章 条件変更の補足説明

本工事の施工に当たり、自然的又は人為的な施工条件が設計図書と異なる場合、あるいは設計図書に示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は、次のとおりである。

- 1) 設計諸元等条件変更に係るもの
- 2) 関係機関との調整に係るもの
- 3) 関連工事との調整に係るもの
- 4) 不可抗力によるもの
- 5) 法・基準の改正に係るもの
- 6) その他本仕様書に定めないもの
- 7) 遠隔確認の試行を行う場合

第19章 公共事業関係調査に対する協力

受注者は、本工事が公共事業関係調査の対象となった場合、協力しなければならない。

第20章 その他

1. 電子納品

工事完成図書を、共通仕様書（施）第1章1-1-26 及び第1章1-1-28 に基づき資料を作成し、次のものを提出しなければならない。

工事完成図書の電子媒体（CD-R、DVD-R 又は BD-R） 正副2部

2. 配置予定監理技術者等の専任期間

請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

なお、現場に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。

また、現場への専任期間については、契約工期が基本となるが、契約工期内であっても、工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。

更に、工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間については、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の監理技術者等がこれらの製作を一括管理することができる。

3. 工期

本工事は受注者の円滑な工事施工体制を確保するため、事前に建設資材、建設労働者の確保などが図れる余裕期間と実工期を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期（工事開始日）及び終期を任意に設定できる。

なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別記様式1により、工事の始期及び終期を通知しなければならない。

ただし、受注者は、発注者が本工事の積算上の工期としている560日間よりも短い期間を工期として設定しようとする場合には、落札決定後、速やかに別記様式1と併せて、休日を確保して

いることや適切な工期による工事であることを説明できる理由書及び工程表を提出しなければならない。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の手配等を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う手配当は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結の日から令和8年2月26日

4. CORINSへの登録

技術者の従事期間は、契約（変更の場合は、変更契約）工期をもって登録することとし、余裕期間を含まないことに留意すること。

5. ワンデーレスポンス実施に関する事項

「ワンデーレスポンス」とは、監督職員が受注者からの協議等に対する指示、通知を原則「その日のうち」に回答する対応である。ただし、「その日のうち」の回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答日を通知するなど、なんらかの回答を「その日のうち」にすることである。

なお、「その日のうち」とは午前に協議等が行われたものは、その日のうちに回答することを原則とし、午後に協議等が行われたものは、翌日中に回答するものとする。ただし、原則として閉庁日は除く

6. 遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更について

次の資材については、以下の調達区域等から調達する事を想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域外から調達せざるを得ない場合には、証明書類（実際の取引伝票等）監督職員に提出するものとし、その費用については設計変更することとする。

資 材 名	規 格	調達地域等
仮設材（敷鉄板）	L1820×W910	白井市

7. 契約後VE提案

（1）定義

「VE提案」とは、工事請負契約書第19条の2の規定に基づき、契約締結後、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等の設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案をいう。

（2）VE提案の意義及び範囲

- 1）VE提案の範囲は、設計図書に定められている内容のうち工事材料及び施工方法等に係る変更により請負代金額の低減を伴うものとし、原則として工事目的物の変更を伴わないものとする。
- 2）ただし、次の提案は、VE提案の範囲に含めないものとする。
 - ① 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案
 - ② 工事請負契約書第18条（条件変更等）に基づき条件変更が確認された後の提案
 - ③ 競争参加資格要件として求めた同種工事又は類似工事の範囲を超えるような工事材料、施工方法等の変更の提案

（3）VE提案書の提出

- 1）受注者は、（2）のVE提案を行う場合、次に掲げる事項をVE提案書（共通仕様書（施工関係書類様式（様式－6）の様式1～様式4）に記載し、発注者に提出しなければならない。

- ① 設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比及び提案理由
- ② VE提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）
- ③ VE提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
- ④ 発注者が別途発注する関連工事との関係
- ⑤ 工業所有権を含むVE提案である場合、その取り扱いに関する事項
- ⑥ その他VE提案が採用された場合に留意すべき事項

2) 発注者は、提出されたVE提案書に関する追加的な資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

3) 受注者は、VE提案を契約締結の日より、当該VE提案に係る部分の施工に着手する日の35日前までに、発注者に提出できるものとする。

4) VE提案の提出費用は、受注者の負担とする。

(4) VE提案の適否等

1) 発注者は、VE提案の採否について、原則として、VE提案を受領した日の翌日から14日以内に書面（共通仕様書（施）工場関係書類様式（様式－6）の様式5）により通知するものとする。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。

2) また、VE提案が適正と認められなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

3) VE提案の審査に当たっては、施工の確実性、安全性、設計図書と比較した経済性を評価する。

4) 発注者は、VE提案により設計図書の変更を行う場合は、工事請負契約書第19条の2（設計図書の変更に係る乙の提案）の規定に基づくものとする。

5) 発注者は、VE提案により設計図書の変更を行う場合は、工事請負契約書第25条（請負代金額の変更方法等）の規定により請負代金額の変更を行うものとする。

6) 前項の変更を行う場合においては、VE提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する額（以下、「VE管理費」という。）を削減しないものとする。

7) VE提案を採用した後、工事請負契約書第18条（条件変更等）の条件変更が生じた場合において、発注者がVE提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。

8) 発注者は、工事請負契約書第18条（条件変更等）の条件変更が生じた場合には、工事請負契約書第25条（請負代金額の変更方法等）第1項の規定に基づき、請負代金額の変更を行うものとする。VE提案を採用した後、工事請負契約書第18条（条件変更等）の条件変更が生じた場合の前記6)のVE管理費については、変更しないものとする。

ただし、双方の責に帰することができない理由（不可抗力、予測不可能な事由等）により、工事の続行が不可能又は著しく工事低減額が減少した場合においては、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

(5) VE提案書の使用

発注者は、VE提案を採用した場合、工業所有権が設定されたものを除き、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、当該工事以外の工事においてその内容が無償で使用する権利を有するものとする。

(6) 責任の所在

発注者がVE提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においても、VE提案を行った受注者の責任が否定されるものではないこととする。

8. 工事の施工効率向上対策

受発注者間の現場条件等の確認の場として、次の会議を設置するので、現場代理人等の受注者代表は、次の事項並びに「工事の施工効率向上対策」（農水省 WEB サイト）を十分に理解の上、対応するものとする。

(1) 工事円滑化会議（工事契約後）

工事契約後に、円滑な工事着手が図れるよう事務（業）所長、（次長）、（総括監督員）、主任監督員（主催）及び監督員が、建設コンサルタントの同席のうえ、現場代理人、受注会社幹部に設計の考え方等を説明し、共有を図るものとする。なお、開催日程、出席者、課題等については現場代理人と監督職員の協議により定めるものとする。

(2) 工事円滑化会議（工事着手後）

工事着手時及び新工種発生時等において、現場代理人・受注会社幹部並びに事務（業）所長、（次長）、（総括監督員）、主任監督員（主催）、監督員が、現場条件、施工計画、工事工程等について、確認し、円滑な工事の実施を図る工事円滑化会議を開催するものとする。なお、開催日程・出席者・課題等については現場代理人と監督職員の協議により定めるものとする。

(3) 設計変更確認会議

工事完成前に、設計変更手続や工事検査が円滑に行われるよう、現場代理人・受注会社幹部並びに事務（業）所長、（次長）、（総括監督員）、主任監督員（主催）、監督員が工期、設計変更内容、技術提案の履行状況等について、高いレベルで確認する設計変更確認会議を開催するものとする。なお、開催日程・出席者・課題等については現場代理人と監督職員と協議し定めるものとする。

(4) 対策検討会議

工事実施中において、自然的又は人為的な要因等により、工事の工期、設計及び施工等に大きな影響をもたらす重大な事象が発生した際に、調査設計段階の検討内容を含めた技術課題等の迅速な解決に向けて、現場代理人、受注会社幹部並びに各地方農政局地方参事官（議長）、関係課職員、事業所長、次長、総括監督員、主任監督員、監督員が対応方針の協議・確認を行う対策会議を開催することができるものとする。なお、対策検討会議は、現場代理人又は監督職員が工事円滑化会議等において協議の上開催する。

(5) 建設コンサルタントの出席

上記（１）、（２）、（３）及び（４）の会議に必要な応じて建設コンサルタントを出席させる場合は、必要経費を積算し、別途契約により対応するものとする。

なお、工事受注者の同会議出席に要する経費については、当該工事の現場管理費の中の通信交通費に含まれるものと考えており、開催回数に関らず変更契約の対象としない。

(6) 工事円滑化会議、設計変更確認会議及び対策検討会議において確認した事項については、打合せ記録簿（共通仕様書 様式-42）に記録し、相互に確認するものとする。

9. 工事付属品

本工事で製作・据付した設備の維持管理及び運転操作に必要な図書等は、工事付属品として監督職員の指示する場所に4部を備え付けなければならない。

10. 現場環境の改善の試行

本工事は、誰でも働きやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。

(1) 内容

受注者は、現場に以下のア～サの仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。ただし、シ～チについては、満たしていればより快適に使用できるものと思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- ア 洋式（洋風）便器
- イ 水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- ウ 臭い逆流防止機能
- エ 容易に開かない施錠機能
- オ 照明設備
- カ 衣類掛け等のフック又は荷物の置ける棚等（耐荷重を 5kg 以上とする）

【付属品として備えるもの】

- キ 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- ク 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- ケ サニタリーボックス
- コ 鍵と手洗器
- サ 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- シ 便房内寸法 900×900 mm以上（面積ではない）
- ス 擬音装置（機能を含む）
- セ 着替え台
- ソ 臭気対策機能の多重化
- タ 室内温度の調整が可能な設備
- チ 小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

(2) 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記（１）の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格、基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】ア～カ及び【付属品として備えるもの】キ～チの費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000 円／基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各 1 基ずつ 2 基／工事（施工箇所）までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2 基／工事（施工箇所）より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費（率）を想定しており、別途計上は行わない。

(3) 快適トイレの手配が困難な場合は、監督職員と協議の上、本項の対象外とする。

11. 週休 2 日による施工

- (1) 本工事は、週休 2 日に取り組むことを前提として、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）及び現場管理費（率分）を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週休 2 日による施工を行わなければならない。

なお、受注者の責によらない現場条件、気象条件等により週休 2 日相当の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。

- (2) 「週休2日」とは、対象期間を通じた現場閉所の日数が、4週8休以上となることをいい、対象期間内の現場閉所日数の割合が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、ここでいう対象期間及び現場閉所の具体的な内容は次のとおりである。
- ① 対象期間とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、対象期間において、年末年始を挟む工事では年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏期休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。
 - ② 現場閉所とは、現場事務所等での事務作業を含め、1日を通して現場作業が行われない状態をいう。ただし、現場安全点検、巡視作業等、現場管理上必要な作業を行うことは可とする。
 - ③ 降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。
- (3) 週休2日（4週8休以上）の実施の確認方法は、次によるものとする。
- ① 受注者は、契約後、週休2日の実施計画書を作成し監督職員へ提出する。
 - ② 受注者は、週休2日の実施状況を定期的に監督職員へ報告する。
- なお、週休2日の実施状況の報告については、現場閉所実績が記載された日報、工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料等により行うものとする。
- ③ 監督職員は、上記受注者からの報告により週休2日の実施状況を確認するものとし、必要に応じて受注者からの聞き取り等を行う。
 - ④ 監督職員は、受注者から定期的な報告がない場合、実施状況が確認できない場合などがあれば、受注者から上記②の記録資料等の提示を求め確認を行うものとする。
 - ⑤ 報告の時期は、受注者と監督職員が協議して定める。
- (4) 監督職員が週休2日の実施状況について、必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。
- (5) 発注者は、現場閉所を確認した場合は、現場閉所状況に応じた以下に示す補正係数により、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）及び現場管理費（率分）を補正する。

① 補正係数

	4週8休以上 〔現場閉所率 28.5%（8日/28日）以上〕
労務費	1.02
機械経費（賃料）	1.02
共通仮設費（率分）	1.02
現場管理費（率分）	1.05

② 補正方法

当初積算において4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じている。

なお、発注者は、工事完成時に現場閉所の達成状況を確認後、4週8休に満たない場合は、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき上記①に示す補正係数による補正を行わずに減額変更する。また、提出された工程表が週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、契約違反として「地方農政局工事成績等評定実施要領

（模範例）の制定について」（平成 15 年 2 月 19 日付け 14 地第 759 号大臣官房地方課長通知。以下「工事成績要領」という。）別紙 8（事業（務）所長用）に示す「7. 法令遵守等」において、点数 10 点を減ずるものとする。

- （6）週休 2 日の確保に取り組む工事において、市場単価方式・土木工事標準単価による積算に当たっては、現場閉所状況に応じて、以下のとおり補正する。

名 称	区 分	補整係数
		4 週 8 休以上
鉄筋工		1.02

12. 週休 2 日制の促進

- （1）本工事は、週休 2 日制を促進するため、現場閉所状況に応じて工事成績評点において加点評価を行うとともに、履行実績取組証明書の発行を行う工事である。

- （2）発注者は、現場閉所状況が月単位で 4 週 8 休以上（現場閉所率 28.5%（8 日／28 日）以上）と確認した場合は、工事成績評定において加点評価するものとする。ただし、工事成績評定の合計は 100 点を超えないものとする。また、発注者指定方式において、明らかに受注者側に週休 2 日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、工事成績の点数を 10 点減ずることとする。

なお、加点評価に当たっては、以下のとおりとする。

- 1）他の模範となるような受注企業の働き方改革に係る取組や実施状況の内容に応じて 1 点、2 点で評価する。

○監督職員用

【働き方改革】

- ☐ 月単位の週休 2 日（4 週 8 休以上）の確保に向けた企業の取組が図られている。
☐ 若手や女性技術者の登用など、担い手の確保に向けた取組が図られている。

- 2）現場閉所による月単位の週休 2 日相当（4 週 8 休以上）が達成した場合は、工事成績評定の審査項目「施工状況（工程管理）」に、次の 2 つの事項の両方で加点評価する。ただし、月単位の週休 2 日に満たない（現場閉所率 4 週 6 休以上）場合は、次の 2 つの事項のうち「休日の確保を行った。」のみを評価する。

○監督職員用

- ☐ 休日の確保を行った。
☐ その他〔理由：現場閉所により月単位の週休 2 日（4 週 8 休以上）の確保を行った。〕

○事業所長用

- ☐ 工程管理に係る積極的な取組が見られた。
☐ その他〔理由：現場閉所により月単位の週休 2 日（4 週 8 休以上）の確保に取り組んだ。〕

- 3）現場閉所による週休 2 日相当（4 週 8 休以上）が達成したことに加え、対象期間内の全ての土曜及び日曜日に現場閉所を行った場合は、工事成績評定の審査項目「法令遵守等」において 1 点を加点評価する。

○事業所長用

- ☐ その他〔理由：現場閉所により月単位の週休 2 日（4 週 8 休以上）の確保を行ったとともに、全ての土曜及び日曜日に現場閉所を行った。〕

- (3) 監督職員は、受注者からの報告により現場閉所状況が4週8休以上（現場閉所率28.5%（8日／28日）以上）と確認した場合は、履行実績取組証明書を発行するものとする。

13. 総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）について

- (1) 本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）の対象工事である。
- (2) 受発注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

14. 1日未満で完了する作業の積算

- (1) 本工事における1日未満で完了する作業の積算（以下、「1日未満積算基準」という。）は、変更積算のみに適用する。
- (2) 受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について、協議の発議を行うことができる。
- (3) 同一作業員の作業が他工種等の作業と組合せて1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- (4) 受注者は、協議に当たって、1日未満積算基準に該当することを示す書面、その他協議に必要となる根拠資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- (5) 災害復旧工事等での人工精算、「時間的制約を受ける工事の積算方法」を適用しての積算など1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しない。

15. 熱中症対策に資する現場管理費の補正

- (1) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- (2) 用語の具体的な内容は次のとおりである。

ア 真夏日

日最高気温が30℃以上の日をいう。

イ 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\text{真夏日率} = \text{工期期間中の真夏日}^{(\ast 1)} \div \text{工期}$$

- (3) 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した施工計画書を作成し、監督職員へ提出する。
- (4) 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。
- なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。
- ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

- (5) 受注者は、監督職員へ計測結果の資料を提出する。
- (6) 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

$\text{補正値（％）} = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} \times 2$

※2 補正係数：1.2

第21章 定めなき事項

- (1) 契約書、設計図面及び本仕様書に示されていない事項であっても構造、機能上又は製作据付上当然必要と認められる軽微な事項については受注者の負担で処理するものとする。
- (2) この仕様書に定めない事項又は、この工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

(別記様式1)

工 期 通 知 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(分任) 支出負担行為担当官
〇〇 〇〇 殿

住所
商号又は名称
氏名

次のとおり工期を定めたので通知します。

工 事 名	〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇
契約予定年月日	令和 年 月 日
工 事 の 始 期	令和 年 月 日
工 期	工 事 の 始 期 から (〇〇〇日間) 令和 年 月 日 まで

※契約の締結までに提出すること。

※契約書には本通知書により通知した工期（工事の始期及び終期）を記載する。

管理項目表

〔凡例〕
 △機側
 ○中央管理所
 ◇現場管理所
 ◎中央管理所+現場管理所

局名 （施設名）	施設区分	管理項目	設 置		データ入出力受渡し条件					伝 送		現場（機側）			遠隔（操作室）				手賀排水機場																	備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
			台数	1台当たりデータ量数	合計	入出力信号	桁数	最小単位	計測範囲 【設定範囲】	直送	搬送	T M	T C	表示			操作		操作卓				大型表示装置			〇〇端末装置			情報処理													情報提供																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
														デジタル （数値）	アナログ （計器形）	ランプ （表示灯）	手動 操作	手動 設定値制御	自動 制御	表示	アナログ （計器形）	ランプ （表示灯）	手動 操作	手動 設定値制御	デジタル （数値）	アナログ （計器形）	シンボル	操作・制御			演算処理		集計処理		自動制御処理		操作量演算処理		警報処理		記録処理			ガイダンス 処理	その他の 処理	XML 配信	ブラウザ 配信	メール 配信																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
																												表示	操作	表示	表示	手動操作	定数値	演算処理	集計処理		自動制御処理	操作量演算処理	警報	可聴警報	日報記録	月報記録	通報警報記録						操作記録																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
手賀第二排水機場	除塵設備	（共通）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

運転操作要領

1. 操作概要

- (1) 除塵機設備は原則として一人制御方式とし、除塵機及び水平コンベヤは操作室から運転監視ができるものとする。
- (2) 運転操作方式の基本
 - 1) 運転操作位置
 - ① [遠隔操作] 操作室からの遠隔操作
 - ② [機側操作] 屋外自立機側操作盤からの操作
 - 2) 遠隔操作

操作室から除塵機及び水平コンベヤの遠隔連動操作
- (3) 各機器の運転相互間には、誤操作防止のため、各操作開閉器にはインターロックを付けるものとする。
- (4) 遠隔操作と機側操作の切換は、機側操作盤の子扉で行うものとし、優先順位は1位機側側、2位遠隔側とする。

2. 運転要領

(1) 除塵機設備の始動条件

- 1) 他の除塵機と同時に始動しないこと
- 2) コンベヤと同時に始動しないこと
- 3) 保護継電器が作動していないこと
- 4) 電源が入っていること
- 5) その他必要なもの

(2) 除塵機設備の始動順序

- | | |
|-------------------|----------|
| 1) 操作場所の確認 | 遠隔 or 機側 |
| 2) 制御方式の確認 | 自動 or 単独 |
| 3) 必要に応じて除塵機始動開始 | 手動 |
| 4) 必要に応じてコンベヤ始動開始 | 手動 |
| 5) 運転中の機器の運転表示灯 | 点灯 |

(3) 除塵機設備の停止順序

- | | |
|----------------|----|
| 1) 運転中の除塵機停止開始 | 手動 |
| 2) コンベヤの停止開始 | 手動 |
| 3) 停止した機器の運転表示 | 消灯 |

(4) 自動制御

自動運転の場合は、5台の除塵機の内1台でも起動した場合は、ベルトコンベヤ→除塵機の順で自動的に運転できるものとする。停止の場合は、全ての除塵機が停止したのち、ベルトコンベヤを停止させる。

なお、上記の始動・停止操作は、機側操作盤の切換開閉器を「単独」側に投入した場合は、各機器を単独に操作できるものとする。

(5) 定位置停止制御

掻揚レーキを決められた位置で自動的に停止するものとする。

(6) 非常停止操作

過負荷等の故障により保護継電器が動作するか又は非常開閉器を操作した場合は、各機器を直ちに停止するものとする。また、水平コンベヤは引綱スイッチによる非常停止もできるものとする。

工事現場等における遠隔確認に関する実施要領

1 総則

1-1 目 的

本実施要領は、国営土地改良事業等の工事現場等における監督職員等の施工段階確認、材料検査、立会等（以下「立会等」という。）について、受注者が動画撮影用カメラで撮影した映像と音声を Web 会議システムにより監督職員等に配信し、双方向通信により会話をしながら監督職員等がモニターで工事現場等の確認を行うもの（以下「遠隔確認」という。）であり、この情報通信技術を活用して、受発注者の業務効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とするものである。

1-2 対象工事

原則、全ての工事を対象とする。

ただし、通信環境が整わない現場や工種によって不十分、非効率になることが明確な場合は、この限りではない。

1-3 適 用

本実施要領は、土木工事共通仕様書及び施設機械工事等共通仕様書で定義する立会等の遠隔確認に適用し、監督職員等が確認するのに十分な情報を得ることができる場合に通常の立会等に代えることができる。

なお、動画撮影用カメラの活用は、立会等だけではなく設計図書と施工現場条件の不一致の確認、工事事故時の早期報告及び受注者の創意工夫等の報告など受発注者双方が積極的にその機能を活用する行為を妨げるものではない。

2 機器構成と仕様

遠隔確認に使用する動画撮影用カメラは受注者が準備するものとし、Web 会議システムは農林水産省が推奨するシステム（以下「推奨システム」という。）を使用する。なお、受注者は動画撮影用カメラに推奨システムをインストールし運用するものとする。

ただし、動画撮影用カメラを発注者側で準備している場合や推奨システムが現場確認に適さない場合は、受発注者間の協議により使用する機器を定めるものとする。

3 遠隔確認の実施

3-1 施工計画書の提出

遠隔確認の実施に当たっては、受注者は次の事項を施工計画書に記載して監督職員の確認を受けなければならない。

（1）適用種別

本実施要領を適用する立会等の項目を記載する。

（2）機器仕様

本実施要領に基づき使用する動画撮影用カメラの機器と仕様を記載する。

本実施要領を適用する立会等の実施時期・場所等を記載する。

(3) 実施時期・場所等

本実施要領を適用する立会等の実施時期・場所等を記載する。

3-2 事前準備

受注者は遠隔確認に先立ち、監督職員に工種、確認内容、確認希望日時等を記入した立会願を提出しなければならない。

なお、立会等の時間は、発注者の勤務時間内とする。ただし、監督職員がやむを得ない理由があると認めた場合はこの限りではない。

3-3 遠隔確認の実施

(1) 資機材の確認

受注者は、事前に監督職員等と使用する動画撮影用カメラ等の通信状況について確認を行わなければならない。

(2) 確認箇所の把握

受注者は、監督職員等が遠隔確認箇所の位置を把握するために映像により確認箇所周辺の状況を伝えなければならない。

(3) 確認の実施

受注者は、「工事名」、「工種」、「確認内容」、「設計値」、「測定値」などの必要な情報について適宜電子黒板等を用いて表示する。

なお、受注者は必要な情報を冒頭で読み上げ、監督職員等から実施項目の確認を得ること。確認終了時には、確認箇所の内容を読み上げ、監督職員等による結果の確認を得ること。

(4) 結果の報告

受注者は、監督職員から遠隔確認による施工段階確認を受けた場合、施工段階確認簿をその都度作成して速やかに監督職員へ提出する。

4 遠隔確認の記録と保存

受注者は、遠隔確認の映像と音声を配信するのみであり、記録と保存を行う必要はない。

ただし、現場技術員が遠隔確認を行った結果は、使用するパソコンにて遠隔確認の映像（実施状況）を画面キャプチャ（パソコンの画面表示を静止画像として保存）等で記録し、情報共有システム（ASP）等を活用して監督職員に提出する。

5 留意事項

遠隔確認の活用にあたっては、以下に留意すること。

(1) 受注者は、被撮影者である当該工事現場の作業員に対して撮影の目的や用途等を説明して承諾を得ること。

(2) 長時間動画用撮影カメラで撮影する場合、作業員のプライバシーを侵害する音声情報が含まれる可能性があるため留意すること。

(3) 受注者は、施工現場外が可能な限り映り込まないように留意すること。

(4) 受注者は、原則映像を記録する必要はないが、公的でない建物の内部や人物が意図せず映り込んでしまった場合は、記録映像から人物等を特定できないように必要な措置を行うこと。

(5) 動画撮影用カメラの使用は意識が対象物に集中し、足下への注意が薄れたり、カメラの保持・操作のために両手が塞がることにより、転倒等の事故につながる場合がある。そのため撮影しながら移動する場合は進行方向の段差・障害物の有無を確認するなど、安全

対策に留意すること。

- (6) 電波状況等により遠隔確認が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行う。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。
- (7) 本実施要領によりがたい場合は適宜受発注者間で協議すること。

6 工事現場における掲示の記載

受注者は、下記の記載例を基に作成した掲示板を工事現場に設置して周辺住民の理解に努めなければならない。

記 載 例
当現場は、遠隔確認活用実施工事であり、動画撮影用カメラによる撮影を行っています。
問合せ先：〇〇工事責任者 現場代理人氏名、連絡先

7 フォローアップ調査

本実施要領に基づき実施した工事の受発注者を対象として、課題抽出やより効率的な取組を行うためのフォローアップ調査の依頼があった場合は対応することとする。